



2017年5月19日

各 位

会 社 名 株式会社三菱ケミカルホールディングス
代 表 者 名 代表執行役社長 越智 仁
(コード番号：4188 東証第1部)
問 合 せ 先 広報・IR 室長 高阪 肇
TEL. 03-6748-7120

(追加) 2017年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)の連結財務諸表に関する注記事項について

2017年5月12日付け開示の「2017年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」において、後日開示予定としていました連結財務諸表に関する注記事項について、本日、別添資料にて開示しますので、お知らせ致します。なお、別添資料は、サマリー情報以下決算短信〔IFRS〕(連結)一式となっております。

追加開示部分の目次

(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(報告企業)	P. 15
(作成の基礎)	P. 15
(重要な会計方針)	P. 16
(セグメント情報)	P. 26
(非継続事業)	P. 30
(1株当り情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
(初度適用)	P. 32

以上



2017年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2017年5月12日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03)6748-7120
 定時株主総会開催予定日 2017年6月27日 配当支払開始予定日 2017年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年3月期の連結業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	3,376,057	△4.7	307,522	2.4	268,621	△0.0	216,515	106.5	156,259	204.3	226,493	560.3
2016年3月期	3,543,352	—	300,410	—	268,746	—	104,858	—	51,358	—	34,302	—

(参考) 税引前利益 2017年3月期 258,343百万円 (2.2%) 2016年3月期 252,791百万円 (—)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な原因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当り 当期利益	希薄化後1株当り 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	106.73	105.95	15.1	5.9	9.1
2016年3月期	35.06	35.03	5.2	5.9	8.5

(参考) 持分法による投資損益 2017年3月期 16,964百万円 2016年3月期 13,983百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当り親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	4,463,547	1,698,197	1,091,398	24.5	758.30
2016年3月期	4,223,774	1,596,151	972,197	23.0	663.71

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	396,643	△289,056	1,411	363,510
2016年3月期	299,612	△234,078	△40,945	267,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	21,972	42.8	2.2
2017年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	28,990	18.7	2.8
2018年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.2	

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,800,000	13.5	157,000	15.2	152,000	26.6	104,000	△4.7	74,000	△6.5	51.42
通期	3,650,000	8.1	310,000	0.8	290,000	8.0	197,000	△9.0	137,000	△12.3	95.19

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 145,500百万円 (30.4%) 通期 277,000百万円 (7.2%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 3社

(マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社 (旧 エムシーシー・ピーティーイー・インディア社)、寧波利万聚酯材料社 (旧 寧波三菱化学社)、寧波PTA投資株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年3月期	1,506,288,107株	2016年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2017年3月期	67,024,680株	2016年3月期	41,485,994株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	1,464,004,351株	2016年3月期	1,464,811,981株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2017年3月期の第1四半期から国際会計基準 (IFRS) を適用しております。
また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・2017年4月1日に三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社及び三菱レイヨン株式会社の3社を三菱ケミカル株式会社として統合しておりますが、本資料中では2017年3月末時点での社名を記載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況P. 2
(2) 当期の財政状態の概況P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況P. 5
(4) 今後の見通しP. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書P. 7
(2) 連結財政状態計算書P. 9
(3) 連結持分変動計算書P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項P. 15
(継続企業の前提に関する注記)P. 15
(報告企業)P. 15
(作成の基礎)P. 15
(重要な会計方針)P. 16
(セグメント情報)P. 26
(非継続事業)P. 30
(1株当たり情報)P. 31
(重要な後発事象)P. 31
(初度適用)P. 32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当期(2016年4月1日～2017年3月31日：以下同じ)における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、前期に比べ円高の影響を受けたものの、国内外の需要が堅調に推移し、ヘルスケア分野においては、2016年4月に実施された薬価改定の影響等があったものの販売は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、売上収益は、前期(2015年4月1日～2016年3月31日：以下同じ)に比べ1,673億円減(△4.7%)の3兆3,761億円となりました。利益面では、コア営業利益は同71億円増(+2.4%)の3,075億円、営業利益は同1億円減(△0.0%)の2,686億円、税引前利益は同55億円増(+2.2%)の2,583億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に計上した非継続事業(インド及び中国におけるテレフタル酸事業)における減損損失が減少したことに加え、同事業の譲渡に関連した繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少があり、同1,049億円増(+204.3%)の1,563億円となりました。

なお、当社はインド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定(2016年7月27日公表)に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しています。従って、売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しています。また、前期実績につきましても同様に修正しています。

当期連結業績の分野別の業績の概要は次の通りであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ110億円減少し1,047億円となり、コア営業利益は同19億円減少し29億円の損失となりました。

情報機材においてコスト削減効果があったものの、OPC及びトナーの販売数量が減少したことに加え、電子関連製品においてディスプレイ材料等の販売価格が低下したことや、円高の影響により売上及びコア営業利益は減少しました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ189億円減少し8,067億円となりましたが、コア営業利益は同65億円増加し815億円となりました。

樹脂加工品は、ディスプレイ向けフィルム等の販売数量が増加したものの、円高の影響に加え、販売価格が低下したことにより売上は減少しました。精密化学品は、コーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加しました。複合材は、アルミナ繊維の販売数量が増加したものの、円高の影響により売上は減少しました。食品機能材は、前期第4四半期にエーザイフード・ケミカル(株)を連結子会社化したことにより売上が増加しました。繊維は、輸出環境の悪化等により販売数量が大幅に減少しました。コア営業利益は、円高の影響があったものの、総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学(株)及び同社子会社の三菱化学ヨーロッパ社(本社：ドイツ・デュッセルドルフ市)は、機能商品分野におけるより一層の事業基盤の強化を目的として、2016年8月より三菱化学(株)の子会社である日本合成化学工業(株)の普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の株式を94.35%取得しました。なお、三菱化学(株)は、日本合成化学工業(株)に対する株式売渡請求を行い、2016年11月に同社を完全子会社としました。
- 三菱化学(株)及び同社子会社である日本化成(株)は、当社グループ各社とのより一層の連携強化と企業価値の更なる向上をめざし、当社の普通株式を対価とする株式交換契約を2016年9月に締結し、2017年1月に日本化成(株)を三菱化学(株)の完全子会社としました。

- 三菱樹脂(株)の子会社であるクオドラント社(本社:スイス・レンツブルグ市)は、今後も成長が見込まれる医療・航空機分野への販路拡大等、さらなる事業基盤の強化をめざし、エンジニアリングプラスチック加工メーカーであるパイパー・プラスチック社(本社:米国・アリゾナ州)の全株式を2016年5月に取得しました。
- 三菱レイヨン(株)は、風力発電機や自動車向け等の旺盛な需要に対応するため、大竹事業所(所在地:広島県大竹市)の高機能ラージトウ炭素繊維製造設備を増強することを2016年6月に決定しました(生産能力:年産2,700トン→3,900トンへ増強)。
- 三菱レイヨン(株)の子会社である三菱レイヨン・カーボンファイバーアンドコンポジット社(本社:米国・カリフォルニア州)は、北米市場における炭素繊維事業の拡大及びラージトウ需要伸長に対応するため、ドイツのSGL Groupの米国における炭素繊維製造拠点であるSGL Carbon Fibers社(本社:米国・ワイオミング州、生産能力:年産1,000トン以上)を買収し、2017年4月に子会社化しました。これにより、2017年1月に稼働した米国カリフォルニア州のレギュラートウ炭素繊維工場及び2017年度第2四半期に予定する大竹事業所の能力増強を合わせ、炭素繊維製造能力は、現在の年間1万100トンから2017年には1万4,300トン以上まで拡大します。
- 三菱レイヨン(株)の炭素繊維材料であるSMC(Sheet Molding Compound)が、トヨタ自動車株式会社(本社:愛知県豊田市)から2017年2月15日に発売された新型「プリウスPHV」のバックドアの骨格部材として初めて量産車に採用されました。三菱レイヨン(株)はこの採用を契機として、炭素繊維材料の自動車部材への提案を強化・拡充してまいります。
- 三菱レイヨン(株)は、風車用炭素繊維市場でのシェア拡大をめざし、高度な成形・加工技術を有するコンポジットメーカーのFiberline Composites社(本社:デンマーク・ミゼルフアート市)との合弁会社としてAdvanced Carbon Pultrusion社(本社:デンマーク・ミゼルフアート市)を2016年10月に設立しました。
- 三菱化学(株)の子会社である日本合成化学工業(株)は、液晶テレビやスマートフォン等向けの偏光フィルムの需要増加に対応するため、同社の大垣工場(所在地:岐阜県大垣市)において光学用ポリビニルアルコールフィルム「OPLフィルム®」の製造設備を増設することを2016年4月に決定しました(生産能力:年産2,500万㎡→4,300万㎡へ増強)。
- 三菱化学(株)は、宇部興産株式会社(本社:東京都港区)との間で、技術資源の相互利用や生産技術の融合などによって、より競争力に優れたリチウムイオン電池用電解液の供給をめざし、中国における両社の電解液事業を合弁形態で運営することに2016年10月に合意しました。

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ14億円減少し5,470億円となり、コア営業利益は同138億円減少し984億円となりました。

医薬品は、国内において関節リウマチ治療剤「シンポニー®」等の販売数量が伸長したことに加え、海外に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」等のロイヤリティ収入が増加したものの、前期に計上した導出開発品の譲渡契約一時金収入や2016年4月の薬価改定の影響等もあり、売上は減少しました。診断検査及び製剤材料は、臨床検査等の販売が堅調に推移したこと等により、売上は前期並みとなりました。コア営業利益は、医薬品事業における上記の減収に加え米国における販売準備の費用増加もあり、減少しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- 田辺三菱製薬(株)は、将来のジェネリック医薬品事業の環境変化に対する同事業の最適化を検討した結果、同社のジェネリック医薬品事業及び長期収載品の一部を譲渡する旨の契約をニプロ株式会社(本社:大阪府大阪市)と2017年3月に締結しました。
- 田辺三菱製薬(株)は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、世界に先駆けて乾癬における投与量の増量及び投与間隔の短縮の承認を2016年5月に取得しました。
- 田辺三菱製薬(株)は、自己免疫疾患関連への領域拡大をめざし、Kolon Life Science社(本社:韓国・果川市)との間で、変形性膝関節症の症状改善を目的とした細胞治療薬「Invossa®」に関するライセンス契約を2016年11月に締結し、日本における同剤の独占的開発・販売権を取得しました。

素材分野

① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ564億円減少し1兆252億円となりましたが、コア営業利益は同12億円増加し589億円となりました。

基礎石化製品及び化成品は、前期に比べ原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことに加え、エチレンセンターの定期修繕の規模が前期に比べ拡大したこと等により売上は減少しました。コークス等の炭素製品は、原料炭価格の急騰に伴う販売価格の上昇により売上は増加しました。産業ガスは、米国でAir Liquide社から買収した事業の業績を当期第2四半期から取り込んだものの、円高等の影響により、売上は減少しました。コア営業利益は、基礎石化製品及び化成品において定期修繕の規模拡大等があり、また、炭素製品においてニードルコークスの市況低迷はあったものの、産業ガスにおいてAir Liquide社から買収した事業を取り込んだ効果や原燃料価格の下落による寄与等があり、増加しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱は、石化事業の構造改革の主要課題であった高純度テレフタル酸事業において、同社が保有する、同事業を行うマテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ(旧エムシーシー・ピーティーイー・インディア)社(本社：インド・西ベンガル州)の株式を2016年11月に譲渡し、寧波利万聚酯材料(旧寧波三菱化学)社(本社：中国・浙江省)並びにポリテトラメチレンエーテルグリコール事業を行う寧波利万聚合産品(旧MCC高新聚合産品(寧波))社(本社：中国・浙江省)の持分を2016年12月に譲渡しました。
- ・大陽日酸㈱の子会社であるマチソン・トライガス社(本社：米国・ニュージャージー州)は、米国内での事業拡大及び持続的な収益力向上をめざし、Air Liquide社(本社：フランス・パリ市)の米国における産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を2016年9月に買収しました。
- ・大陽日酸㈱は、豪州全土での販売ネットワーク構築と供給体制の強化をめざし、豪州の産業ガス及びLPGの製造・販売を行うSupagas Holdings Pty社(本社：豪州・ビクトリア州)を2016年12月に買収しました。
- ・大陽日酸㈱の子会社であるマチソン・トライガス社(本社：米国・ニュージャージー州)は、Lotte Chemical Louisiana社(本社：米国・ルイジアナ州)との間で、同社のエチレングリコールプラントに産業ガスをパイピング供給する契約を締結し、2018年後半の完成をめざし、ルイジアナ州に2基の大型空気分離装置を建設することを2016年11月に決定しました。

② ポリマーズセグメント

当セグメントの売上収益は前期に比べ601億円減少し7,062億円となりましたが、コア営業利益は同155億円増加し719億円となりました。

合成樹脂は、ポリオレフィンその他合成樹脂は前期に比べ原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下し、MMAモノマーは需要は堅調に推移したものの円高の影響があり、売上は減少しました。コア営業利益は、ポリオレフィンその他合成樹脂において定期修繕の規模拡大等により減少したものの、MMAモノマーの市況が堅調に推移したことにより、増加しました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱の子会社である日本ポリプロ(株)は、構造改革の一環として、同社の五井工場(所在地：千葉県市原市)におけるポリプロピレン製造設備第3系列を停止しました。

その他

その他部門の売上収益は前期に比べ195億円減少し1,863億円となりましたが、コア営業利益は同1億円増加し72億円となりました。

エンジニアリング事業において外部受注が減少したことに加え、総じて円高の影響もあり、売上は減少したものの、コア営業利益はコスト削減等により前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、当社連結子会社である大陽日酸㈱の事業譲受及び新株予約権付社債の発行による手元現金の一時的な増加等により、4兆4,635億円（前期末比2,397億円増）となりました。

当期末の負債合計は、有利子負債の増加等により、2兆7,653億円（前期末比1,377億円増）となりました。

当期末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,563億円の計上により利益剰余金が増加したこと等により、1兆6,982億円（前期末比1,020億円増）となりました。

これらの結果、当期末の親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べて1.5%増加し、24.5%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前期末と比べて0.11減少し、1.06となりました。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払もありましたが、税引前利益及び減価償却費の計上、並びに原燃料価格の上昇に伴う運転資金の減少等により、3,966億円の収入（前期比970億円の収入の増加）となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却に伴う収入がありましたが、設備投資による支出、事業譲受による支出及び子会社の取得による支出等により、2,891億円の支出（前期比550億円の支出の増加）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、1,075億円の収入（前期比420億円の収入の増加）となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、非支配持分からの子会社持分取得による支出及び自己株式の取得による支出もありましたが、社債等の有利子負債の増加による収入等により、14億円の収入（前期比423億円の収入の増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて964億円増加し、3,635億円となりました。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が継続することが見込まれるものの、世界経済全体では、保護主義の台頭や為替変動の影響、中東・東アジアでの地政学的リスク等が懸念されます。

このような状況下、当社グループの事業は、機能商品分野における一部製品の原料価格上昇に伴うマージン縮小や、ヘルスケア分野における研究開発費の増加等が見込まれます。一方、素材分野においては、中東MMA新プラントの年央からの稼働が寄与すること等により堅調に推移することが見込まれます。

また、引き続き各分野において成長加速のための施策やコスト削減に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期連結業績につきましては、売上収益は3兆6,500億円、コア営業利益は3,100億円、営業利益は2,900億円、税引前利益は2,770億円、当期利益は1,970億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,370億円となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年3月期	2018年3月期
設備投資額	2,065	2,490
減価償却費	1,739	1,820
研究開発費	1,263	1,400
為替 (円/\$) (注)	109	110
ナフサ価格 (円/K L) (注)	34,700	42,000

(注) それぞれ、2016年4月～2017年3月、2017年4月～2018年3月の平均

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2017年3月期の第1四半期よりIFRSを適用しております。

当社グループは、2016年度(2017年3月期)を初年度とする新中期経営計画「APTSIS 20」においてグローバル展開の加速を掲げておりますが、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、新中期経営計画のタイミングに合わせてIFRSを任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業		
売上収益	3,543,352	3,376,057
売上原価	△2,528,303	△2,366,658
売上総利益	1,015,049	1,009,399
販売費及び一般管理費	△719,084	△714,715
その他の営業収益	18,603	10,695
その他の営業費用	△59,805	△53,722
持分法による投資利益	13,983	16,964
営業利益	268,746	268,621
金融収益	8,919	7,155
金融費用	△24,874	△17,433
税引前利益	252,791	258,343
法人所得税	△74,064	△44,414
継続事業からの当期利益	178,727	213,929
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (又は当期損失)	△73,869	2,586
当期利益	104,858	216,515
当期利益の帰属		
親会社の所有者	51,358	156,259
非支配持分	53,500	60,256
当期利益	104,858	216,515
1株当り当期利益		
基本的1株当り当期利益(円)		
継続事業	84.15	104.97
非継続事業	△49.09	1.76
基本的1株当り当期利益	35.06	106.73
希薄化後1株当り当期利益(円)		
継続事業	84.09	104.20
非継続事業	△49.06	1.75
希薄化後1株当り当期利益	35.03	105.95

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	104,858	216,515
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△8,866	14,391
確定給付制度の再測定	△22,045	17,324
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△55	△207
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△30,966	31,508
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35,701	△20,405
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	346	840
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△4,235	△1,965
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△39,590	△21,530
税引後その他の包括利益合計	△70,556	9,978
当期包括利益	34,302	226,493
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	253	165,709
非支配持分	34,049	60,784

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	252,749	267,148	363,510
営業債権	754,335	769,094	776,191
棚卸資産	593,780	549,461	538,131
その他の金融資産	171,089	214,485	215,446
その他の流動資産	57,427	53,191	58,184
小計	1,829,380	1,853,379	1,951,462
売却目的で保有する資産	8,752	3,338	16,916
流動資産合計	1,838,132	1,856,717	1,968,378
非流動資産			
有形固定資産	1,485,225	1,403,437	1,431,681
のれん	245,675	267,850	312,950
無形資産	198,345	195,536	227,169
持分法で会計処理されている投資	129,269	129,072	136,734
その他の金融資産	339,876	251,802	252,921
その他の非流動資産	46,893	30,389	39,079
繰延税金資産	85,583	88,971	94,635
非流動資産合計	2,530,866	2,367,057	2,495,169
資産合計	4,368,998	4,223,774	4,463,547

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	452,856	394,065	437,914
社債及び借入金	742,712	706,705	577,737
未払法人所得税	34,181	36,434	21,287
その他の金融負債	236,783	185,940	184,909
引当金	3,572	3,603	6,057
その他の流動負債	126,656	114,955	116,691
小計	1,596,760	1,441,702	1,344,595
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	—	5,307
流動負債合計	1,596,760	1,441,702	1,349,902
非流動負債			
社債及び借入金	859,216	872,870	1,116,005
その他の金融負債	29,559	29,019	27,489
退職給付に係る負債	133,889	144,179	128,338
引当金	21,372	23,616	25,018
その他の非流動負債	34,657	41,387	38,439
繰延税金負債	91,165	74,850	80,159
非流動負債合計	1,169,858	1,185,921	1,415,448
負債合計	2,766,618	2,627,623	2,765,350
資本			
資本金	50,000	50,000	50,000
資本剰余金	318,185	317,544	321,703
自己株式	△16,236	△16,240	△43,587
利益剰余金	582,794	610,909	761,364
その他の資本の構成要素	58,268	9,984	1,918
親会社の所有者に帰属する持分合計	993,011	972,197	1,091,398
非支配持分	609,369	623,954	606,799
資本合計	1,602,380	1,596,151	1,698,197
負債及び資本合計	4,368,998	4,223,774	4,463,547

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2015年4月1日残高	50,000	318,185	△16,236	582,794
当期利益	—	—	—	51,358
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	51,358
自己株式の取得	—	—	△48	—
自己株式の処分	—	△10	11	—
配当	—	—	—	△20,507
株式報酬取引	—	58	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△689	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	33	—
連結範囲の変動	—	—	—	85
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,821
所有者との取引額等合計	—	△641	△4	△23,243
2016年3月31日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	60,322	—	—	△2,054	58,268	993,011	609,369	1,602,380
当期利益	—	—	—	—	—	51,358	53,500	104,858
その他の包括利益	△7,829	△18,260	△25,246	230	△51,105	△51,105	△19,451	△70,556
当期包括利益	△7,829	△18,260	△25,246	230	△51,105	253	34,049	34,302
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△48	—	△48
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
配当	—	—	—	—	—	△20,507	△23,323	△43,830
株式報酬取引	—	—	—	—	—	58	—	58
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△689	1,864	1,175
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	33	1,858	1,891
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	85	137	222
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△15,439	18,260	—	—	2,821	—	—	—
所有者との取引額等合計	△15,439	18,260	—	—	2,821	△21,067	△19,464	△40,531
2016年3月31日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高	50,000	317,544	△16,240	610,909
当期利益	—	—	—	156,259
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	156,259
自己株式の取得	—	—	△30,033	—
自己株式の処分	—	3,035	2,686	—
配当	—	—	—	△23,437
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	3,099	—	—
株式報酬取引	—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,046	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	117
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	17,516
所有者との取引額等合計	—	4,159	△27,347	△5,804
2017年3月31日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
当期利益	—	—	—	—	—	156,259	60,256	216,515
その他の包括利益	12,538	14,755	△18,640	797	9,450	9,450	528	9,978
当期包括利益	12,538	14,755	△18,640	797	9,450	165,709	60,784	226,493
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△30,033	—	△30,033
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,721	—	5,721
配当	—	—	—	—	—	△23,437	△28,013	△51,450
転換社債型新株予約権付 社債の発行	—	—	—	—	—	3,099	—	3,099
株式報酬取引	—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△2,046	△49,533	△51,579
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	117	△393	△276
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,761	△14,755	—	—	△17,516	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,761	△14,755	—	—	△17,516	△46,508	△77,939	△124,447
2017年3月31日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	252,791	258,343
非継続事業からの税引前利益 (又は税引前損失)	△73,047	2,300
減価償却費及び償却費	182,656	174,040
持分法による投資損益(△は益)	△13,983	△16,964
受取利息及び受取配当金	△8,837	△6,593
支払利息	18,448	16,060
営業債権の増減額(△は増加)	△15,950	△11,264
棚卸資産の増減額(△は増加)	37,602	△9,224
営業債務の増減額(△は減少)	△53,072	43,992
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△3,275	761
その他	57,426	24,827
小計	380,759	476,278
利息の受取額	3,458	2,809
配当金の受取額	13,703	13,666
利息の支払額	△18,757	△15,741
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△79,551	△80,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,612	396,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,218	△197,100
有形固定資産の売却による収入	11,114	8,905
無形資産の取得による支出	△19,714	△8,684
投資の取得による支出	△149,245	△314,982
投資の売却及び償還による収入	250,193	207,280
子会社の取得による支出	△38,519	△26,276
子会社の売却による収入	—	10,748
定期預金の純増減額(△は増加)	△92,195	117,294
事業譲受による支出	△156	△77,774
その他	3,662	△8,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,078	△289,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,237	△129,692
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	10,000
長期借入れによる収入	143,374	217,446
長期借入金の返済による支出	△183,222	△143,867
社債の発行による収入	59,707	220,408
社債の償還による支出	△20,040	△40,010
自己株式の純増減額(△は増加)	△47	△30,035
配当金の支払額	△20,507	△23,437
非支配持分への配当金の支払額	△23,323	△28,453
非支配持分からの払込みによる収入	3,695	2,812
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△2,764	△48,837
その他	△4,055	△4,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,945	1,411
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△10,497	△13,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,092	95,854
現金及び現金同等物の期首残高	252,749	267,148
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△247
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	307	728
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	267,148	363,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは主に「機能商品」、「ヘルスケア」、「素材」の3分野で事業を展開しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下「移行日」という。)は2015年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「(初度適用)」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「(重要な会計方針)」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下の通りであります。

- ・非金融資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・偶発負債

(5) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」を当社グループのIFRS移行日から早期適用しております。

(6) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため当連結会計年度末において適用していない基準書及び解釈指針は、以下の通りであります。

これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

基準書及び解釈指針	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理を改訂

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループで統一された会計方針に基づき、同じ決算日で作成された各グループ会社の財務諸表を用いております。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

投資先の連結は、当社グループが投資先に対する支配を獲得した日から開始し、投資先に対する支配を喪失した日に終了いたします。

連結会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結子会社の純資産に対する非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。なお、連結子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。通常、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮するその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

当社グループは、関連会社に対する投資を、持分法を用いて会計処理しております。

持分法で会計処理されている投資は、取得時に取得原価で認識され、取得後の投資先の純資産の変動に対する当社グループの持分を調整して、連結財政状態計算書に計上しております。

連結損益計算書には投資先の業績に対する当社グループの持分を反映しております。投資先のその他の包括利益に認識される金額に変動がある場合には、当該変動に対する当社グループの持分はその他の包括利益で認識しております。

当社グループと投資先との間の取引から生じる未実現損益に対する当社グループの持分を消去するため、当社グループの連結財務諸表において調整を行っております。

投資先の財務諸表は、当社グループと同一の報告期間で作成し、投資先の会計方針を当社グループの会計

方針と一致させるための調整を行っております。

投資先に対する重要な影響力を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を重要な影響力を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。重要な影響力の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結財務諸表の作成にあたり、現地法制度上又は株主間協定等で当社グループと異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能であり、また、事業の特性やその他の実務上の要因によって当社グループの連結決算日をもって仮決算を行うことが実務上不可能な一部の投資先については12月31日に終了する会計年度の財務諸表を用いております。これらの投資先の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引又は事象については連結財務諸表に反映しております。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めをいいます。

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。

当社グループは、ジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合、当該持分を、持分法を用いて会計処理しております。

ジョイント・オペレーション（共同支配事業）とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関連性のある資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している事業をいいます。

当社グループは、ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合、当該ジョイント・オペレーションに対する投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。当社グループ会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

主たるジョイント・オペレーションとして、ザ・サウジ・メタクリレート社（持分割合50%・サウジアラビア）があります。同社はMMAモノマー、アクリル樹脂等の製造、販売を行う会社であります（2017年3月末時点で製造設備を建設中であり、同年年中に営業運転開始予定）。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

取得原価は、取得日の公正価値で測定された対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定しております。

被取得企業に対する非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合相当額のいずれかにより測定しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、当該コストが発生した期の費用として認識しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また、取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しております。

のれんは、移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過した額として測定しております。

移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が、識別可能取得資産及び引受負債の純額を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。また、減損テストについては、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、実施しております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体(海外子会社等)に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 収益

① 収益の認識

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定可能である範囲において認識しております。また、収益は値引き、割戻し、付加価値税等を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

② 物品の販売

物品の販売に係る収益は、所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性をもって測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に認識しております。

③ サービスの提供

サービスの提供においては、原則として取引成果の見積りが可能な場合は、取引の進捗度に応じて収益を認識しております。当社グループは、原則として見積総原価に対する期末日までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。また、契約開始時にマイルストーンが定められている場合は、マイルストーンによる測定を適用しております。見積りが不可能な場合は、発生原価は発生した期の費用として認識し、収益は、費用が回収可能と認められる範囲でのみ認識しております。

④ 利息及び配当

利息収益は実効金利法により認識し、配当は支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

⑤ 工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、工事契約に関連した収益を、期末日現在の工事契約の進捗度に応じて認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

(5) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(6) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。なお、その他の借入コストはすべて、発生した期に費用として認識しております。

(7) 法人所得税

当期及び過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対する納付(又は税務当局から還付)されると予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額(一時差異)に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(又は欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債の帳簿価額(未認識の繰延税金資産を含む。)については、期末日ごとに再検討を行っております。繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済される期の税率を見積もり、算定しております。

(8) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の金額は、当社の普通株主に帰属する当期利益を、その期の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益の金額は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(9) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(10) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(11) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産(又は処分グループ)が現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産(又は処分グループ)については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分したか又は売却目的保有に分類した企業の構成単位が含まれており、当社グループの1つの事業を構成し、その1つの事業の処分の計画がある場合に認識しております。

(12) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から期末日における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	3－50年
機械装置及び運搬具	2－22年
工具器具及び備品	2－25年

(13) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

技術に係る無形資産	4－20年
顧客に係る無形資産	5－20年
ソフトウェア	3－5年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(14) 資産の減損

① 非金融資産の減損

当社グループは、期末日時点で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積もっております。資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積もっております。資金生成単位又は資金生成単位グ

ループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたって利用する事業計画は原則として5年を限度とし、事業計画の予測の期間を超えた後の将来キャッシュ・フローは、個別の事情に応じた長期平均成長率をもとに算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれん又は耐用年数を確定できない無形資産、及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年かつ減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

② 減損の戻入れ

のれん以外の資産に関しては、期末日時点で過年度に認識した減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(15) リース

リース契約は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値が、実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。また、リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(16) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(17) 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位

積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として認識しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

(18) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(19) 株式報酬

当社グループは、ストック・オプションの付与日時点の公正価値を、適切な価格算定モデル(ブラック・ショールズ式)を用いて測定しております。

ストック・オプションの付与日に測定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって定額法で費用計上し、同時に、資本剰余金に計上しております。

毎期、権利確定することが予想されるストック・オプションの数の見積りを修正しております。見積りの修正の影響は、資本剰余金の修正と対応して、累積費用が修正された見積りを反映するようにその期の純損益として認識しております。

(20) 金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループは、当初認識においてその分類を決定しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産についてはトレーディング目的を除き、個々に純損益を通じて公正価値で測定するか、

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は、純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した金融資産に対する支配を保持している場合には、当社グループは、継続的関与の範囲で当該金融資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループ若しくは金融保証契約に当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

なお、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループについて、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞(期日超過情報)を考慮しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と、過去の信用損失等に基づいて受取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

② 金融負債(デリバティブを除く)

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。当社グループは、当初認識においてその分類を決定しております。

当社グループは、すべての金融負債を公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下の通り測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。当初認識後、公正価値の変動及び利息費用の内、当社グループの信用リスクの変動に関連する部分はその他の包括利益として認識し、残額は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務の履行、免除又は失効並びに大幅に異なる条件による交換、又は大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

③ 複合金融商品

当社グループは、複合金融商品の負債部分を、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、当初認識しております。資本部分は、当該複合金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定し、当初認識しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

④ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額で決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

⑤ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジの有効部分は、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。）等を含めております。当社グループは、ヘッジ関係の指定時に及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第9号「金融商品」に基づき以下の通り分類し、会計処理を行っております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや

更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益は、予定取引が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

⑥ 金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の6社を中心に事業活動を行っております。

当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオ・マネジメントを行っております。従って、当社グループのセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス
ポリマーズ	合成樹脂

報告セグメントの会計方針は、注記「(重要な会計方針)」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡決定(2016年7月27日公表)に伴い両地域における同事業を非継続事業に分類しており、当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「(非継続事業)」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

移行日(2015年4月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
セグメント資産	117,598	842,067	1,059,056	1,412,781	839,400	4,270,902	589,520	4,860,422	△491,424	4,368,998
その他の項目 持分法で会計 処理されている 投資	474	12,147	264	58,223	52,902	124,010	5,259	129,269	—	129,269

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント資産の調整額△491,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産249,477百万円及びセグメント間消去取引△740,901百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケーシ ョンズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	115,731	825,631	548,408	1,081,557	766,256	3,337,583	205,769	3,543,352	—	3,543,352
セグメント間 収益	4,296	33,657	2,264	121,277	69,024	230,518	125,128	355,646	△355,646	—
合計	120,027	859,288	550,672	1,202,834	835,280	3,568,101	330,897	3,898,998	△355,646	3,543,352
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	△972	74,965	112,187	57,695	56,387	300,262	7,144	307,406	△6,996	300,410
セグメント資産	102,853	867,494	1,084,694	1,330,030	792,197	4,177,268	648,015	4,825,283	△601,509	4,223,774
その他の項目										
減価償却費及 び償却費	6,013	41,723	17,702	65,892	42,808	174,138	3,061	177,199	1,622	178,821
減損損失	90	1,344	—	2,207	127	3,768	—	3,768	—	3,768
持分法による 投資損益	△121	749	23	3,877	9,423	13,951	32	13,983	—	13,983
持分法で会計 処理されてい る投資	332	12,192	257	52,617	63,318	128,716	356	129,072	—	129,072
資本的支出	4,960	50,378	32,840	75,145	44,755	208,078	3,515	211,593	1,541	213,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額△6,996百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,749百万円及びセグメント間消去取引△247百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額△601,509百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産167,810百万円及びセグメント間消去取引△769,319百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	エレクト ロニク ス・アプ リケーシ ョンズ	デザイン ド・マテ リアルズ	ヘルス ケア	ケミ カルズ	ポリ マーズ	計				
売上収益										
外部収益	104,707	806,692	547,032	1,025,229	706,137	3,189,797	186,260	3,376,057	—	3,376,057
セグメント間 収益	4,648	34,487	2,345	101,743	60,081	203,304	128,509	331,813	△331,813	—
合計	109,355	841,179	549,377	1,126,972	766,218	3,393,101	314,769	3,707,870	△331,813	3,376,057
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	△2,918	81,515	98,401	58,869	71,921	307,788	7,204	314,992	△7,470	307,522
セグメント資産	100,456	860,650	1,101,469	1,443,042	803,803	4,309,420	950,892	5,260,312	△796,765	4,463,547
その他の項目										
減価償却費及 び償却費	5,168	41,985	17,930	65,821	38,488	169,392	2,918	172,310	1,564	173,874
減損損失	420	964	156	195	3	1,738	60	1,798	—	1,798
持分法による 投資損益	△29	880	24	5,872	12,121	18,868	39	18,907	—	18,907
持分法で会計 処理されてい る投資	274	13,819	244	52,623	69,390	136,350	384	136,734	—	136,734
資本的支出	6,341	49,763	28,507	70,216	47,006	201,833	4,266	206,099	383	206,482

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額△7,470百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,314百万円及びセグメント間消去取引△156百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額△796,765百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産191,916百万円及びセグメント間消去取引△988,681百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
セグメント損益	300,410	307,522
固定資産売却益	3,522	862
段階取得に係る差益	1,861	—
関係会社株式売却益	1,717	—
減損損失	△13,638	△15,024
環境対策費	—	△6,781
固定資産除売却損	△1,459	△2,865
特別退職金	△15,502	△2,501
災害関連操業休止期間中の損失	—	△2,252
持分法による投資損失	—	△1,943
関係会社株式売却損	△1,404	△1,006
その他	△6,761	△7,391
営業利益	268,746	268,621
金融収益	8,919	7,155
金融費用	△24,874	△17,433
税引前利益	252,791	258,343

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡を決定（2016年7月27日公表）し、当連結会計年度に譲渡を完了しております。これに伴い、マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社（旧 エムシーシー・ピーティイー・インディア社）及び寧波利万聚酯材料社（旧 寧波三菱化学社）に関わる損益を、当連結会計年度において非継続事業に分類し、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	128,933	66,794
売上原価	△131,051	△63,062
売上総利益（又は売上総損失）	△2,118	3,732
販売費及び一般管理費	△4,402	△2,588
その他の営業収益	(注) 452	2,872
その他の営業費用	△63,777	△436
営業利益（又は営業損失）	△69,845	3,580
金融収益	231	58
金融費用	△3,433	△1,338
税引前利益（又は税引前損失）	△73,047	2,300
法人所得税	△822	286
当期利益（又は当期損失）	△73,869	2,586
当期利益（又は当期損失）の帰属		
親会社の所有者	△71,902	2,586
非支配持分	△1,967	-
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（又は当期損失）(円)	△49.09	1.76
希薄化後1株当たり当期利益（又は当期損失）(円)	△49.06	1.75

(注) 当連結会計年度において、テレフタル酸事業を譲渡したことによる関係会社株式売却益2,347百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益	123,260	153,673
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益(又は当期損失)	△71,902	2,586
親会社の所有者に帰属する当期利益	51,358	156,259
期中平均普通株式数(千株)	1,464,812	1,464,004
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	84.15	104.97
非継続事業	△49.09	1.76
基本的1株当たり当期利益	35.06	106.73

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	123,260	153,673
当期利益調整額	—	1
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	123,260	153,674
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益(又は当期損失)	△71,902	2,586
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	51,358	156,260
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,464,812	1,464,004
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	—	9,866
ストック・オプション	887	964
希薄化後の期中平均普通株式数	1,465,699	1,474,834
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	84.09	104.20
非継続事業	△49.06	1.75
希薄化後1株当たり当期利益	35.03	105.95

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下の通りであります。

- ・企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

- ・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

- ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

- ・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,823,098	△157,743	△122,003	3,543,352	(1)	売上収益
売上原価	△2,779,584	160,324	90,957	△2,528,303	(1)	売上原価
売上総利益	1,043,514	2,581	△31,046	1,015,049		売上総利益
販売費及び一般管理費	△763,488	821	43,583	△719,084	(2)	販売費及び一般管理費
	—	18,750	△147	18,603		その他の営業収益
	—	△57,712	△2,093	△59,805	(3)	その他の営業費用
	—	10,105	3,878	13,983	(4)	持分法による投資利益
営業利益	280,026	△25,455	14,175	268,746		営業利益
営業外収益	34,066	△34,066	—	—		
営業外費用	△43,476	43,476	—	—		
特別利益	38,278	△38,278	—	—		
特別損失	△110,646	110,646	—	—		
	—	44,563	△35,644	8,919	(5)	金融収益
	—	△28,153	3,279	△24,874	(6)	金融費用
税金等調整前 当期純利益	198,248	72,733	△18,190	252,791		税引前利益
法人税等合計	△92,648	1,136	17,448	△74,064	(7)	法人所得税
	105,600	73,869	△742	178,727		継続事業からの当期利益
	—	△73,869	—	△73,869		非継続事業からの当期損失
当期純利益	105,600	—	△742	104,858		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	105,600	—	△742	104,858		当期利益
その他の包括利益					(8)	その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△29,729	—	20,863	△8,866		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△26,328	—	4,283	△22,045		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△36,732	—	1,031	△35,701		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	298	—	48	346		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,414	—	1,124	△4,290		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
包括利益	7,695	—	26,607	34,302		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益、売上原価

当社グループは、日本基準では同業者間の交換取引を売上収益及び売上原価として総額で表示しておりましたが、IFRSでは当該取引に関して純額で表示しております。また、マチソン・トライガス社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更したことで日本基準とIFRSにおける連結会計期間が相違しております。従って、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) その他の営業費用

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上していましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。IFRSを適用するにあたって追加で認識した無形資産のうち、開発の中止等が決定されたものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識していること等により、その他の営業費用が増加しております。

(4) 持分法による投資利益

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学㈱が関連会社になったことで、持分法による投資利益が増加しております。

(5) 金融収益

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融収益が減少しております。

(6) 金融費用

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融費用が減少しております。

(7) 法人所得税

当社グループは、資本性金融資産の売却に伴う税金費用をその他の包括利益に振り替えるなどIFRS適用に伴う認識及び測定の違いにより、法人所得税が減少しております。

(8) その他の包括利益

・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の包括利益が増加しております。

・ 確定給付制度の再測定

当社グループは、日本基準では確定給付制度による退職後給付について、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していましたが、IFRSでは純利息費用は確定給付資産(債務)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識することにより、その他の包括利益が増加しております。

・ 在外営業活動体の換算差額

クオドラント社は、日本基準において従来12月31日としていた決算日を、連結決算日である3月31日に変更しました。その結果、日本基準とIFRSの連結会計期間の相違により、その他の包括利益が増加しております。

(9) 表示組替

IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税については、表示組替に含めております。当該影響は、注記「(非継続事業)」に記載しております。

移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	236,186	6,868	9,695	252,749	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	759,850	△4,698	△817	754,335		営業債権
有価証券	127,805	△127,805	—	—		
商品及び製品	374,684	△374,684	—	—		
仕掛品	40,000	△40,000	—	—		
原材料及び貯蔵品	180,821	407,959	5,000	593,780	(2)	棚卸資産
	—	171,159	△70	171,089		その他の金融資産
その他	142,601	△86,702	1,528	57,427	(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,698	4,698	—	—		
小計	1,857,249	△43,205	15,336	1,829,380		小計
	—	8,676	76	8,752		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,857,249	△34,529	15,412	1,838,132		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,498,146	△2,764	△10,157	1,485,225	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	243,797	—	1,878	245,675	(3)	のれん
その他	181,505	5,972	10,868	198,345	(5)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	355,743	△249,555	23,081	129,269	(6)	持分法で会計処理 されている投資
	—	321,708	18,168	339,876	(7)	その他の金融資産
その他	188,066	△141,586	413	46,893		その他の非流動資産
	—	99,286	△13,703	85,583	(8)	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,468	1,468	—	—		
固定資産合計	2,465,789	34,529	30,548	2,530,866		非流動資産合計
資産合計	4,323,038	—	45,960	4,368,998		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	459,345	△9,471	2,982	452,856	(2)	営業債務
短期借入金	518,985	△518,985	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	178,627	△178,627	—	—		
コマーシャル・ペーパー	26,000	△26,000	—	—		
1年内償還予定の社債	20,040	723,613	△941	742,712		社債及び借入金
未払法人税等	36,224	△2,018	△25	34,181		未払法人所得税
	—	229,504	7,279	236,783	(9)	その他の金融負債
賞与引当金	39,286	△39,286	—	—		
その他の引当金	9,830	230	△6,488	3,572	(10)	引当金
その他	277,610	△178,860	27,906	126,656	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,565,947	100	30,713	1,596,760		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	305,010	△305,010	—	—		
長期借入金	554,933	305,010	△727	859,216		社債及び借入金
	—	22,317	7,242	29,559	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	132,921	△6	974	133,889		退職給付に係る負債
訴訟損失等引当金	6,467	△6,467	—	—		
その他の引当金	15,633	15,797	△10,058	21,372	(10)	引当金
その他	153,526	△128,353	9,484	34,657	(13)	その他の非流動負債
	—	96,612	△5,447	91,165	(8)	繰延税金負債
固定負債合計	1,168,490	△100	1,468	1,169,858		非流動負債合計
負債合計	2,734,437	—	32,181	2,766,618		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,714	471	—	318,185		資本剰余金
自己株式	△16,236	—	—	△16,236		自己株式
利益剰余金	523,149	—	59,645	582,794	(14)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	106,366	—	△48,098	58,268	(15)	その他の資本の構成要素
新株予約権	471	△471	—	—		
	981,464	—	11,547	993,011		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	607,137	—	2,232	609,369		非支配持分
純資産合計	1,588,601	—	13,779	1,602,380		資本合計
負債純資産合計	4,323,038	—	45,960	4,368,998		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレート社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物が増加しております。

(2) 棚卸資産、営業債務

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産及び営業債務が増加しております。

(3) その他の流動資産、のれん

マチソン・トライガス社は、日本基準では12月31日を決算日としておりましたが、IFRSでは決算日を連結決算日である3月31日に統一しました。その結果、決算日と連結決算日との間で生じた取引により、その他の流動資産及びのれんが増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。その結果、有形固定資産が減少しております。

(5) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(6) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学(株)が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(7) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産(非流動資産)が増加しております。

(8) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(9) その他の金融負債(流動負債)

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債(流動負債)が増加しております。

(10) 引当金(流動負債)、引当金(非流動負債)

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(11) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債(非流動負債)

当社グループは、日本基準ではインセンティブ(フリーレント等)のあるオペレーティング・リースについて契約で定められた支払金額に基づいて費用を認識しておりましたが、IFRSではインセンティブを含む支払リース料総額をリース期間にわたり定額法で認識することにより、その他の金融負債(非流動負債)が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識しておりましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	移行日 (2015年4月1日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((15)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((6)参照)	23,079
大規模定期修繕費用に対する調整 ((10)参照)	10,273
従業員有給休暇債務等の認識 ((11)参照)	△ 16,181
みなし原価 ((4)参照)	△ 14,615
その他	△ 478
利益剰余金に対する調整合計	<u>59,645</u>

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	314,782	△51,012	3,378	267,148	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	703,996	△4,031	69,129	769,094	(2)	営業債権
有価証券	123,500	△123,500	—	—		
商品及び製品	331,398	△331,398	—	—		
仕掛品	39,506	△39,506	—	—		
原材料及び貯蔵品	176,922	366,111	6,428	549,461	(3)	棚卸資産
	—	220,794	△6,309	214,485	(2)	その他の金融資産
繰延税金資産	32,339	△32,339	—	—		
その他	99,091	△46,364	464	53,191		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,032	4,032	—	—		
小計	1,817,502	△37,213	73,090	1,853,379		小計
	—	3,338	—	3,338		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	1,817,502	△33,875	73,090	1,856,717		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	340,070	△340,070	—	—		
機械装置及び運搬具 (純額)	584,748	△584,748	—	—		
土地	304,888	△304,888	—	—		
建設仮勘定	88,551	△88,551	—	—		
その他(純額)	72,470	△72,470	—	—		
	—	1,395,372	8,065	1,403,437	(4)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	248,164	—	19,686	267,850	(5)	のれん
その他	170,860	4,325	20,351	195,536	(6)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	266,926	△161,703	23,849	129,072	(7)	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	5,084	△5,084	—	—		
退職給付に係る資産	17,811	△17,811	—	—		
	—	229,594	22,208	251,802	(8)	その他の金融資産
	—	29,857	532	30,389		その他の非流動資産
繰延税金資産	62,211	32,339	△5,579	88,971	(9)	繰延税金資産
その他	83,678	△83,678	—	—		
貸倒引当金	△1,391	1,391	—	—		
固定資産合計	2,244,070	33,875	89,112	2,367,057		非流動資産合計
資産合計	4,061,572	—	162,202	4,223,774		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	408,315	△ 11,937	△ 2,313	394,065	(2)	営業債務
短期借入金	394,688	△ 394,688	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	138,471	△ 138,471	—	—		
コマーシャル・ペーパー	30,000	△ 30,000	—	—		
1年内償還予定の社債	40,010	563,159	103,536	706,705	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	39,914	△ 3,498	18	36,434		未払法人所得税
	—	208,121	△ 22,181	185,940	(2)	その他の金融負債
賞与引当金	42,516	△ 42,516	—	—		
1年内使用予定の定期修繕引当金	6,683	△ 6,683	—	—		
1年内固定資産整理損失引当金	3,893	△ 3,893	—	—		
	—	13,508	△ 9,905	3,603	(10)	引当金
その他	241,754	△ 152,943	26,144	114,955	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	1,346,244	159	95,299	1,441,702		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	325,000	△ 325,000	—	—		
長期借入金	537,583	325,001	10,286	872,870	(1)	社債及び借入金
	—	24,867	4,152	29,019	(12)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	143,713	—	466	144,179		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	2,146	△ 2,146	—	—		
訴訟損失等引当金	9,106	△ 9,106	—	—		
定期修繕引当金	1,571	△ 1,571	—	—		
固定資産整理損失引当金	982	△ 982	—	—		
関係会社整理損失引当金	415	△ 415	—	—		
環境対策引当金	2,334	△ 2,334	—	—		
	—	26,040	△ 2,424	23,616	(10)	引当金
その他	60,956	△ 34,712	15,143	41,387	(13)	その他の非流動負債
繰延税金負債	76,994	199	△ 2,343	74,850	(9)	繰延税金負債
固定負債合計	1,160,800	△ 159	25,280	1,185,921		非流動負債合計
負債合計	2,507,044	—	120,579	2,627,623		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	317,037	515	△ 8	317,544		資本剰余金
自己株式	△ 16,240	—	—	△ 16,240		自己株式
利益剰余金	549,430	—	61,479	610,909	(14)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	32,025	—	△ 22,041	9,984	(15)	その他の資本の構成要素
新株予約権	515	△ 515	—	—		
	932,767	—	39,430	972,197		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	621,761	—	2,193	623,954		非支配持分
純資産合計	1,554,528	—	41,623	1,596,151		資本合計
負債純資産合計	4,061,572	—	162,202	4,223,774		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物、社債及び借入金（非流動負債）

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレート社がジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物及び社債及び借入金（非流動負債）が増加しております。

(2) 営業債権、その他の金融資産（流動資産）、営業債務、社債及び借入金（流動負債）、その他の金融負債（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。その結果、営業債権及び社債及び借入金（流動負債）が増加し、その他の金融資産（流動資産）、営業債務及びその他の金融負債（流動負債）が減少しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では主として出荷基準により売上収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識することにより、棚卸資産が増加しております。

(4) 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は41,010百万円、公正価値は21,316百万円であります。

一方で、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していたザ・サウジ・メタクリレーツ社がジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産が増加しております。

(5) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないためのれんの金額が増加しております。

(6) 無形資産

当社グループは、日本基準では製品、技術の導入契約に伴い発生した費用のうち、主に当局への承認申請前に発生したものを研究開発費に計上しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。その結果、無形資産が増加しております。

(7) 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、新たにサウディ石油化学(株)が関連会社になったことで、持分法で会計処理されている投資が増加しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産（非流動資産）が増加しております。

(9) 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(10) 引当金（流動負債）、引当金（非流動負債）

当社グループは、日本基準では将来の大規模定期修繕に備えた費用を定期修繕引当金として計上しておりましたが、IFRSでは定期修繕引当金は引当金の要件を満たさないため取り崩しております。その結果、引当金が減少しております。

(11) その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

(12) その他の金融負債（非流動負債）

当社グループは、日本基準では特定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理を適用していましたが、IFRSでは公正価値で測定することで、その他の金融負債（非流動負債）が増加しております。

(13) その他の非流動負債

当社グループは、日本基準では技術導出、共同販売及び共同販促に伴う契約一時金を受領時に収益として認識しておりましたが、IFRSでは契約上の義務が履行されていない場合には繰延収益として計上し、当該義務の履行期間にわたって収益を認識しております。その結果、その他の非流動負債が増加しております。

(14) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
在外営業活動体の換算差額の累計額に対する調整 ((15)参照)	57,567
持分法の適用範囲の見直し ((7)参照)	23,462
のれん非償却 ((5)参照)	20,115
従業員有給休暇債務等の認識 ((11)参照)	△ 16,119
みなし原価 ((4)参照)	△ 14,615
確定給付制度の再測定から生じたその他の資本の構成要素の利益剰余金への振替	△ 11,799
その他	2,868
利益剰余金に対する調整合計	<u>61,479</u>

(15) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(16) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下の通りであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヵ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ・日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「資本剰余金」に含めております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に基づいた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した債権及び連結子会社の決算期の変更に係るものであります。